

平成10年度通常総代会議案書

1998
日時 平成10年7月22日(水) 午後3時
場所 盛岡市南大通一丁目8番7号
CFCビル6Fホール



岩手県消費者信用生活協同組合

総 代 会 次 第

1. 開 会 の 辞

2. 総代会成立宣言

3. 議 長 選 出

4. 書記任命ならびに議事録署名人委嘱

5. 理 事 長 挨 拶

6. 来 賓 祝 辞

7. 議 案 審 議

第1号議案 平成9年度事業報告ならびに剰余金処分案承認の件

第2号議案 平成10年度事業計画案承認の件

第3号議案 平成10年度借入限度額承認の件

第4号議案 平成10年度役員報酬額決定の件

第5号議案 関連会社の事業概況報告承認の件

第6号議案 決算年度及び総代会開催年度の年度表示改正の件

第7号議案 任期満了につき役員改選の件

第8号議案 役員に対する退任慰労金贈呈の件

8. 議 長 退 任

9. 閉 会

平成9年度事業報告ならびに剰余金処分案承認の件

1. 事業報告

- ・国際競争力を高める目的の「金融ビッグバン」（規制緩和）は、不良債権処理の遅れとあいまって、金融機関への深刻な不安・不信を引き起こしました。その結果、金融システム安定のためにばく大な税金が投入される事態に至っています。
- ・日本の長引く不況は、企業のリストラ、賞与カット、そして倒産件数の増大などを招き、可処分所得の減少、雇用情勢の悪化などにより、平成9年度の自己破産件数も過去最高の71,299人となりました。
- ・他方、大手サラ金各社は、自動契約機の普及や圧倒的な広告宣伝で貸し出し残高を伸ばし、史上空前の低金利にも支えられ、大幅な利益確保を続けています。
- ・このような社会状況の中で、信用生協の平成9年度事業は、①消費者支援のネットワーク型サービスの強化、②組合員組織の強化拡大、③経営効率の強化、の3つの課題を掲げて進めてまいりました。

それぞれの課題の到達点は下記の通りです。

(1) 消費者支援のネットワーク型サービスの強化の課題

- ・自治体提携消費者救済資金貸付制度への預託自治体は、新たに浄法寺町、岩泉町、宮守村の3自治体が加わりました。その結果、岩手弁護士会と信用生協との提携で多重債務の相談・支援に取り組む自治体は、県内で36市町村に広がりました。引き続き、県北・県南の未実施自治体への働きかけを強化し、県内全域での相談・支援体制づくりが課題となっています。
- ・これからの高齢社会を展望して、高齢者の権利擁護をめざす「成年後見法」の制定が予定されています。高齢者の財産管理や保全・活用などの相談窓口の地域ネットワークづくりをめざして、県社会福祉士会との合同研究会や成年後見法セミナーへの参加などに取り組んできました。「成年後見法」に対応して、地域での高齢者権利擁護のネットワークづくりに当生協としても積極的な役割発揮が求められています。
- ・多重債務をはじめ相談者は、1,883人となり、前年（2,098人）に比べて若干の減少となっていますが、依然として前前年度（1,490人）よりははるかに多い相談となっています。相談者の相談内容も高額化、複雑化しており、弁護士との事前相談制度や夜間法律相談の活用など専門家との提携も強めてまいりました。今後とも、専門家との提携を一層強化し、あらゆる相談に対応できる状況をつくりあげます。
- ・「くらしの相談室」は、消費生活アドバイザー3人を中心に、主に電話での相談活動を実施し、幅広い消費生活に関わる相談に応じてきました。今年度の相談状況は次の通りです。

相談内容	サラ・クレ	金融	契約	悪質商法	信用情報	不動産	相続・贈与	
計	70	13	36	16	4	15	18	
相談内容	税金	離婚	生活一般	保険	年金	雇用	その他	合計
計	3	9	6	5	2	5	19	221件

・夜間法律相談会は、岩手弁護士会との提携で、毎月第4木曜日の夜間に実施してきました。今年度の利用実績は次の通りです。

多重債務	契約	悪質商法	相続	不動産	離婚	金融	税金	生活一般	その他	合計
40	8	3	3	7	9	6	1	3	3	83件

(2) 組合員組織強化の課題

組合の基本財産である出資金の増強と組合員の拡大につきましては、昨年度に引き続き毎月の出資積立の協力活動を重点に取り組みました。

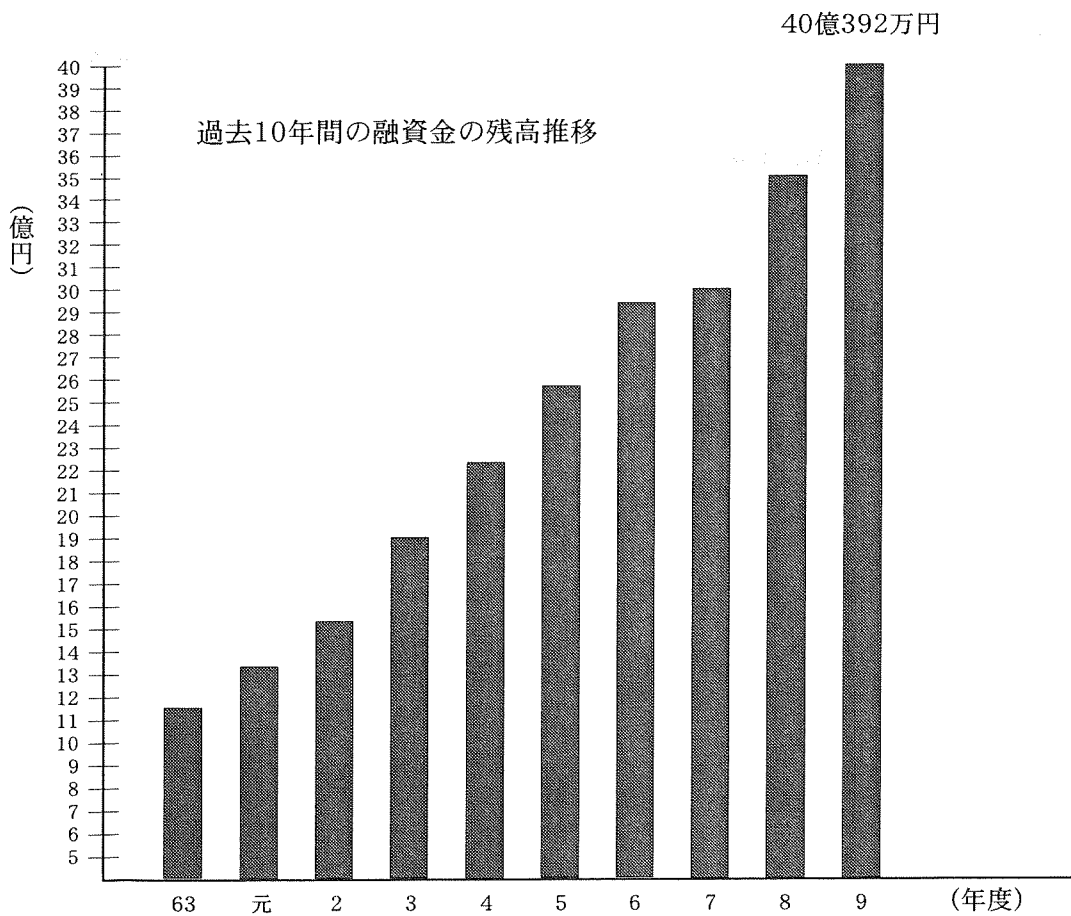
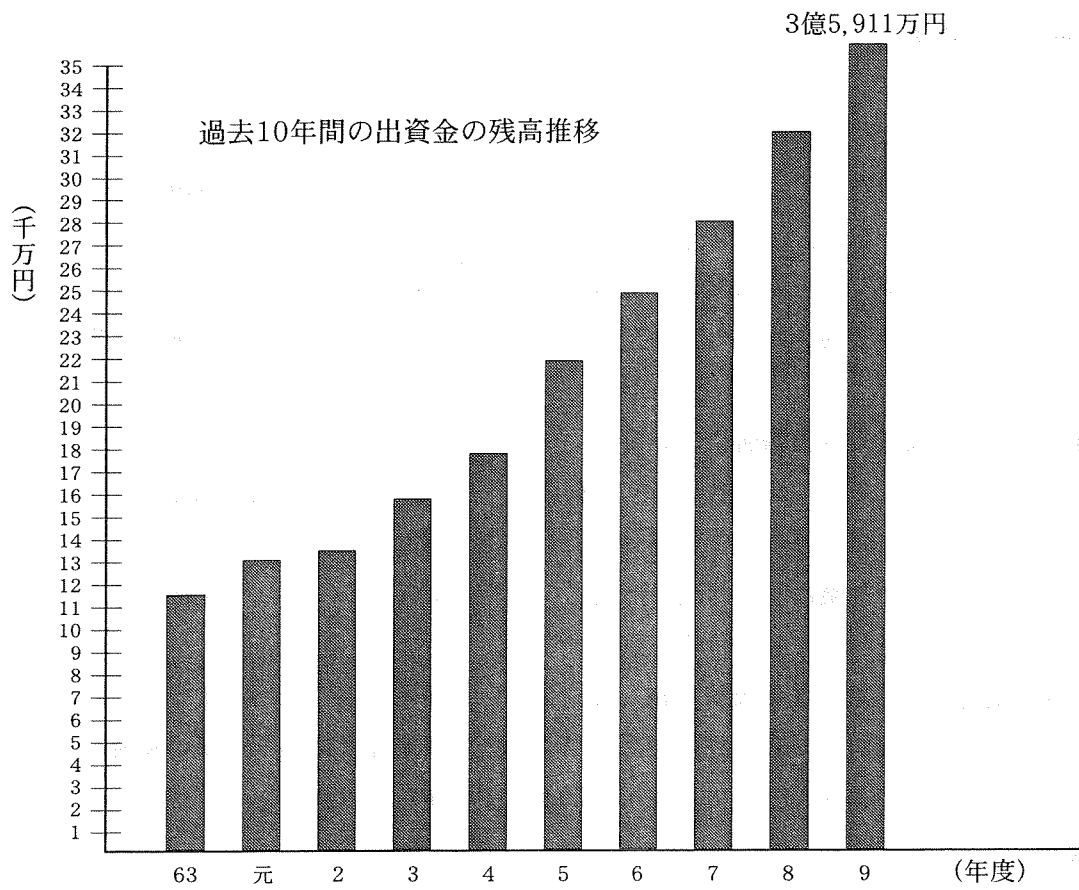
その結果、出資金額で110.7%、組合員で107.9%に増加しました。

組合員数及び出資金額は次のとおりとなりました。

平成10年5月31日現在

	前期繰越	期中加入		期中脱退返戻	期末残高
		増	出資振替		
組合員数	7,725名	918名		306名	8,337名
口数	648,326口	42,779口	66,469口	39,353口	718,221口
金額	324,163,000円	21,389,500円	33,234,500円	19,676,500円	359,110,500円

- ・組合員加入は、基本的に融資利用やくらしの相談室の利用時のよびかけとなっておりますが、今後は、夜間相談会も含め、あらゆる機会をとらえて、生協への理解を広げ、組合員加入につなげていくことが求められています。
- ・組合員への情報提供は、生協のキャンペーン（メンバーローン等）時のお知らせや出資配当・利用高割戻しのお知らせにとどまっています。生協事業概要をお知らせするとともに、組合員からの意見・要望を把握するためのしくみづくりが急がれています。
- ・昨年の総代会にて日本生協連への加入が議決され、その後、県連理事会でも承認されました。今後は、日生協を通して、全国の生協の組合員運営に学び、生協法や協同組合原則に則った運営をさらに強めて参ります。



(3) 経営効率強化の課題

- ・人事処遇制度の改革は、2年の準備期間をかけて平成10年度からの実施となりました。この間、目標面接や公平・公正な評価制度の導入に向け、管理職の評価訓練や労働組合との協議を重ねてきました。今後の運用の中で、さらに制度の改善・改良をはかり、職員の職務遂行能力のレベルアップを図ってまいります。
- ・事務作業の見直しの中で、可能な限りの機械化をはかり手書き伝票の削減をめざし、送金や預り金処理等の事務作業の改善をはかってきました。引き続き、効率化のための事務作業の見直しをすすめて参ります。

(4) 岩手県による生協検査の改善報告について

岩手県による生協法に基づく当組合に対する検査が平成9年7月29日及び同年8月6日に行なわれその結果が別紙資料1のとおり平成10年3月31日に提示されました。

理事会としては、その結果に基づき改善措置について別紙資料2のとおり平成10年4月27日に岩手県（担当課は総務生活課）に対し報告を致しました。

改善措置の概要としては、既に改善を終え実施している事項が主ではありますが、この検査結果を契機として、より一層組合員の付託に応えるべく今後の事業運営にあたっていく所存でございますので、ご報告申し上げますとともにご理解のほどお願い申し上げます。

(5) 貸付状況

貸付状況は、期末目標貸付残高39億1,500万円に対し実績40億392万円となり、達成率101.3%と目標をクリアすることができました。

消費者救済資金貸付制度が109.8%の増、その他提携外のスイッチローンなどの債務整理ローンの伸びが顕著となっています。

月別貸付状況及び種目別償還実績は次の表のとおりとなりました。

月別貸付状況表(9.6.1~10.5.31)

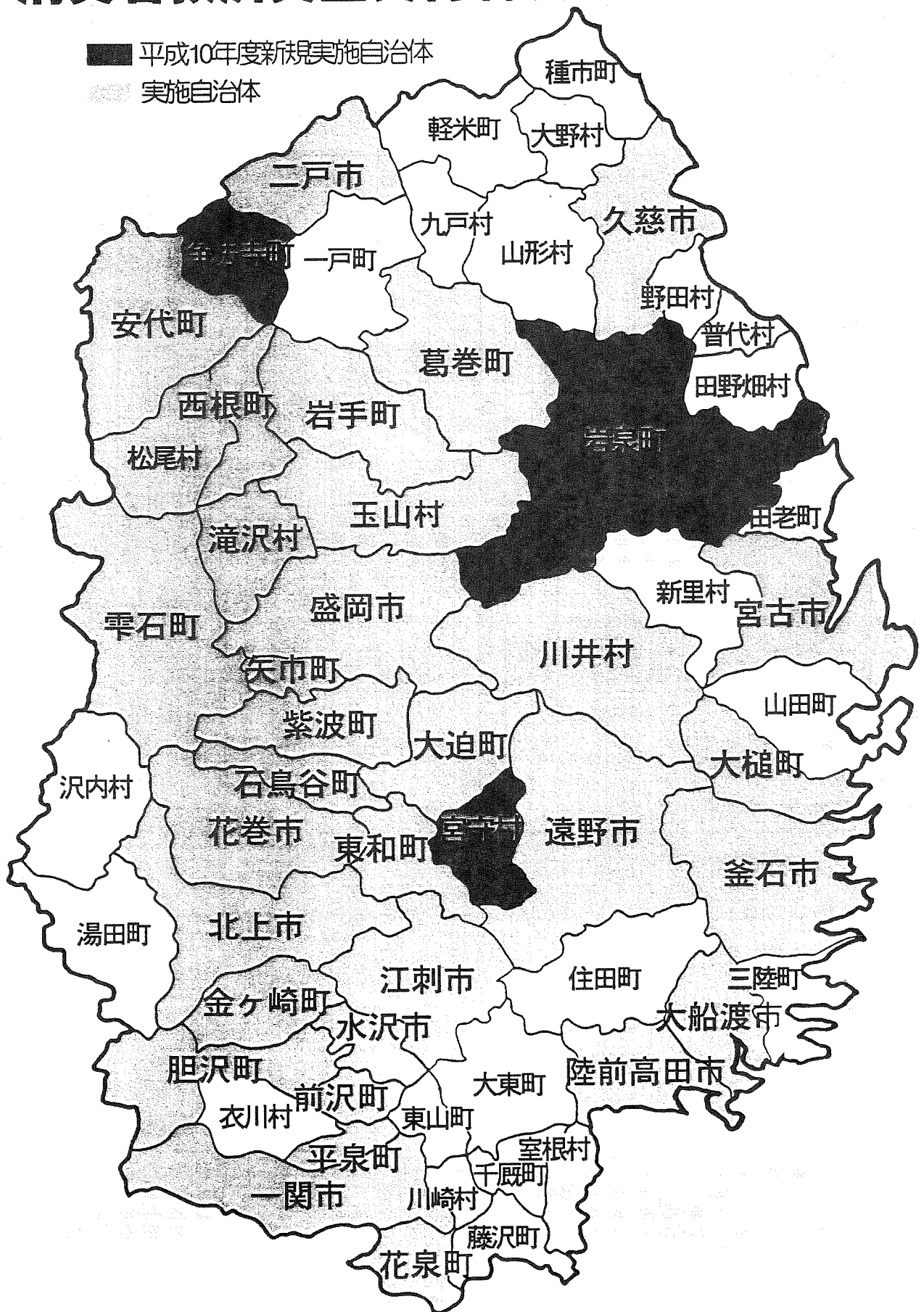
	信用ローン	生協ローン	コープカード	歯科ローン	免許ローン	車検ローン	共済契約者	不動産ローン	組合員ローン	共済会ローン	自動車共済	オートローン	会員厚生	合計
6月	47 103,910,000	7 1,100,000	75 749,341	6 1,569,175	2 570,690	1 170,000	0	1 1,500,000	11 4,427,760	0	0	0	2 20,500,000	152 134,496,966
7月	46 121,870,000	10 2,165,658	73 767,175	3 866,500	0	2 354,545	0	4 25,800,000	6 6,710,000	2 5,500,000	0	0	1 7,000,000	147 171,033,878
8月	36 83,210,000	5 900,000	64 686,500	5 1,663,500	0	3 329,501	0	4 47,200,000	15 8,000,000	0	23,520	1 2,000,000	3 5,150,000	137 149,163,021
9月	36 86,560,000	8 1,244,728	53 269,026	7 3,208,000	0	0	0	1 9,400,000	14 7,099,500	2 4,600,000	1 95,640	2 1,110,000	2 800,000	126 114,386,894
10月	53 132,521,974	1 81,618	53 440,182	7 2,390,800	1 260,000	1 300,000	0	1 3,200,000	12 8,620,000	4 7,700,000	0	0	1 300,000	134 155,814,574
11月	42 97,789,043	5 870,000	68 461,963	8 1,787,200	260,000	130,000	0	6 50,500,000	10 6,270,000	0	26,520	1 1,680,000	1 500,000	144 160,274,726
12月	47 107,920,000	9 1,528,167	78 546,191	6 2,874,500	0	0	0	6 61,850,000	8 2,790,000	1 1,050,000	0	1 2,610,000	0	156 181,168,858
1月	29 71,622,917	2 372,000	56 656,916	4 784,500	0	1 153,000	0	2 21,500,000	8 4,630,000	0	0	1 1,400,000	2 11,670,000	105 112,789,333
2月	47 117,854,279	1 180,000	58 350,139	8 2,698,000	0	2 288,369	0	3 19,700,000	14 13,500,000	2 4,500,000	0	1 210,000	3 1,620,000	139 160,900,787
3月	43 103,350,000	1 70,237	48 211,152	4 2,253,950	0	0	0	4 25,700,000	15 14,644,247	2 4,200,000	0	1 580,000	1 500,000	119 151,509,586
4月	46 111,495,092	4 660,858	68 418,733	5 1,155,565	0	2 125,107	0	5 54,500,000	12 8,698,307	3 2,470,500	0	0	1 1,400,000	146 180,924,162
5月	46 100,026,157	2 360,000	50 349,809	7 1,924,125	0	0	0	8 91,200,000	27 23,034,072	1 3,500,000	1 91,920	1 1,600,000	0	143 222,086,083
総合計	518 1,238,129,462	55 9,533,266	744 5,907,127	70 23,175,815	4 1,090,690	13 1,850,522	0	45 412,050,000	152 108,423,886	17 33,520,500	237,600	9 1,190,000	17 49,440,000	1,648 1,894,548,868

種目別償還報告書 (9.6.1~10.5.31)

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期中残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	回転率 (%)	一件当り期中平均貸付額	一件当り期末平均貸付額	職員一人当り平均貸付額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額							
信用口一ノ	1,337	2,410,832,925	518	1,238,129,462	239	814,220,561	1,616	2,834,741,826	2,654,208,728	274,871,952	10.36%	30.68%	2,390,211	1,754,172	149,196,938
生協口一ノ	467	83,955,878	886	41,557,420	985	59,941,694	368	65,571,604	76,158,090	7,868,764	8.46%	365.58%	258,998	240,536	3,451,137
不動産口一ノ	102	633,884,600	45	412,050,000	36	347,419,016	111	698,515,584	646,493,483	92,513,663	14.31%	53.74%	9,156,667	6,292,933	36,763,978
組合員口一ノ	237	172,150,998	152	108,423,886	110	89,805,552	279	190,769,332	172,178,702	17,742,035	10.30%	52.16%	713,315	683,761	10,040,491
共済会口一ノ	125	203,768,360	17	33,520,500	38	67,779,972	104	169,508,888	185,976,465	13,193,756	7.09%	36.45%	1,971,794	1,629,893	8,921,520
共済契約者	1	618,198	0	0	0	200,083	1	418,115	511,438	26,979	5.28%	39.12%	0	418,115	22,006
オートローン	63	49,413,700	9	11,190,000	33	24,117,000	39	36,486,700	42,870,404	3,002,345	7.00%	56.26%	1,243,333	935,556	1,920,353
会員厚生	28	26,768,037	17	49,440,000	34	68,491,997	11	7,716,040	32,799,840	1,850,428	5.64%	208.82%	2,908,235	701,458	406,107
自動車共済	7	189,520	4	237,600	5	232,880	6	194,240	137,450	14,020	10.20%	169.43%	59,400	32,373	10,223
累計	2,367	3,581,582,216	1,648	1,894,548,868	1,480	1,472,208,755	2,535	4,003,922,329	3,811,334,600	411,083,942	10.79%	38.63%	1,149,605	1,579,457	235,524,843
昨年度実績 対前年比	3,969	3,060,330,824	1,835	2,030,239,846	3,437	1,508,988,454	2,367	3,581,582,216	3,241,780,052	350,227,554	10.80%	46.55%	1,106,398	1,513,131	210,681,307
		117.03%		93.32%		97.56%		111.79%	117.57%	117.38%		103.91%	104.38%	111.79%	

消費者救済資金貸付制度 実施自治体

平成10年度新規実施自治体
 実施自治体



貸借対照表

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
(1) 流動資産	4,141,095,173	(1) 流動負債	3,642,762,522
1. 現金・預金	97,717,197	1. 短期借入金	3,500,310,515
[現金]	106,560	盛信当座貸越	
[当座預金]		北銀本店短期借入	
北銀本店		北銀当座貸越	1,800,073,415
[普通預金]	46,710,637	岩手労働金庫短期借入	50,000,000
労働金庫本店	13,490,455	労働金庫当座貸越	1,560,000,000
北銀南大通支店		東銀当座貸越	90,237,100
北銀本店	27,333,750	2. その他の流動負債	142,452,007
岩手銀行本店	2,704,480	従業員預り金	1,413,351
岩手銀行惣門支店	102,738	自動車共済預り金	
富士銀行盛岡支店	326,617	一般預り金	880,756
東北銀行本店	135,826	一般預り金(その他)	55,307,658
郵便貯金	2,379,537	組合員出資預り金	1,614,699
信用金庫本店	33,401	営業資産前受金	
郵便貯金(全通)	203,833	未経過利息	14,496,045
[定期積立]	10,900,000	未払金	317,778
北銀本店	5,600,000	仮受金	
信用金庫本店	2,000,000	自動車共済前受金	
岩銀惣門支店	2,800,000	未払い利息	13,653,829
労働金庫本店	500,000	未払い費用	
[定期預金]	40,000,000	未払い税金	
岩銀惣門支店		未払い消費税	622,700
北銀本店	40,000,000	未払い利用高割戻	
労働金庫本店		未払い配当金	
東北銀行本店		賞与引当金	6,502,680
2. 受取手形		貸倒れ引当金	13,942,511
3. 有価証券		納税引当金	33,700,000
4. 貸付金	4,003,922,329	(2) 固定負債	
信用ローン	2,834,741,826	1. 長期借入金	7,177,879
生協ローン	65,571,604	2. 預り保証金	111,142
不動産担保ローン	698,515,584	3. 退職給与引当金	7,066,737
組合員ローン	360,278,220		
自動車共済貸付金	194,240		

共済契約者貸付金	418,115	(3) 出 資 金	359,110,500
オートローン	36,486,700	1. 組合員出資金	359,110,500
会員厚生貸付金	7,716,040		
5. その他の流動資産	39,455,647		
立替金	8,174		
仮払金	83,210	(4) 剰 余 金	181,046,564
未収金		1. 法定積立金	31,500,000
未収消費税		法定準備金	31,500,000
自動車共済未収金		教育事業繰越金	
前払利息			
前払費用		2. 任意積立金	62,500,000
貯蔵品		特別積立金	13,500,000
営業用建物	9,955,256	退職給与積立金	9,000,000
営業用土地	26,862,583	金利変動準備積立金	40,000,000
営業用資産前渡金			
未収利息	2,546,424		
(2) 固 定 資 産			
1. 有形固定資産	49,002,292		
建 物			
減価償却引当金建物△			
建物付属設備	1,628,535		
減価償却引当金付属△	1,168,300	3. 当期末処分剰余金	87,046,564
車両運搬具	6,922,270	前期繰越剰余金	405,163
減価償却引当金車両△	5,380,619	当期利益剰余金	86,641,401
器具備品	28,384,045		
減価償却引当金器具△	19,177,239		
土 地			
2. 無形固定資産	31,163,700		
電話加入権	1,263,700		
差入保証金	29,900,000		
3. 関係団体出資金	6,629,900		
岩手労済出資金	12,900		
労働金庫出資金	507,000		
労務協会出資金	10,000		
盛岡信金出資金	100,000		
シーエフシー出資金	6,000,000		
合 計	4,190,097,465	合 計	4,190,097,465

損 益 計 算 書

岩手県消費者信用生活協同組合

平成9年6月1日から
平成10年5月31日まで

勘 定 科 目	金 額		前年比 (%)	備 考
	金	額		
経常損益の部		4,141,095,173		
(1) 事業収入	456,579,516		93.77	
1. 貸付金利息	411,083,942		117.37	
信用ローン利息	274,871,952		122.16	
生協ローン利息	7,868,764		88.48	
不動産担保ローン利息	92,513,663		120.26	
組合員ローン利息	30,935,791		102.07	
自動車共済貸付金利息	14,020		66.28	
共済契約者貸付金利息	26,979		73.53	
オートローン利息	3,002,345		65.89	
会員厚生貸付金利息	1,850,428		41.15	
2. 延滞利息	2,107,510		61.18	
3. 不動産供給高	17,300,000		17.59	
4. 不動産手数料	5,455,168		55.80	
5. 加盟店受取手数料	466,119		76.52	
6. 受取手数料	20,166,777		82.17	
(2) 事業支出	89,273,582		54.73	
1. 借入金利息	74,174,390		105.95	
盛信本店貸越支払利息				
北銀本店支払利息				
北銀本店貸越支払利息	37,648,003		103.80	
岩手労働金庫支払利息	36,191,476		107.56	
東銀本店貸越支払利息	334,911		359.94	
2. 不動産供給原価	15,099,192		16.21	
(3) 管理費及諸経費	247,745,505		97.34	
1. 人件費	125,507,729		108.30	
2. 物件費	122,237,776		88.18	

《事業利益》			119,560,429	12,52
(4) 事業外収入	2,714,182			40.33
1. 銀行受取利息	459,303			78.02
2. 雑収入	2,224,459			36.43
3. 受取配当金	30,420			83.52
4. 有価証券受取利息				
5. 有価証券売却益				
(5) 事業外支出	2,458,807			1028.59
1. 貸倒れ損失	2,458,807			
2. 開発費償却				
3. 雑損失				
《経常利益》		119,815,804		157.59
特別損益の部				
(6) 特別利益	21,009,555			109.60
1. 貸倒引当金戻入	12,472,290			116.88
2. 退職給与引当金戻入				
3. 賞与引当金戻入	5,537,265			106.11
4. 償却債権取立益				
5. 前期損益修正益				
6. 固定資産売却益				
7. 教育事業繰越金戻入	3,000,000			100.00
(7) 特別損失	20,483,958			113.73
1. 貸倒引当金繰入	13,942,511			111.78
2. 賞与引当金繰入	6,502,680			117.43
3. 前期損益修正損				
4. 固定資産売却損	38,767			
税引前利益		120,341,401		155.90
法人税等		33,700,000		182.16
当期利益剰余金		86,641,401		147.62
前期繰越剰余金		405,163		83.02
当期末処分利益		87,046,564		147.09

經 費 明 細 書

岩手県消費者信用生活協同組合

平成10年5月31日

勘定科目	予算	合計	予算残	実績(%)	勘定科目	予算	合計	予算残	実績(%)
1. 人件費					2. 物件費				
役員報酬	18,000,000	15,650,000	2,350,000	86.94	旅費交通費	2,510,000	1,873,860	636,140	74.65
職員給与	68,000,000	68,934,504	-934,504	101.37	諸会議費	1,350,000	1,160,788	189,212	85.98
職員諸手当	12,000,000	11,301,415	698,585	94.17	運輸通信費	10,500,000	7,942,791	2,557,209	75.64
退職給与金	2,000,000	2,996,666	-996,666	149.83	事務用品費	3,860,000	2,202,414	1,657,586	57.05
雑給	8,000,000	6,760,131	1,239,869	84.50	器具消耗品費	3,400,000	3,113,496	286,504	91.57
法定福利費	9,800,000	10,016,042	-216,042	102.20	渉外費	2,960,000	1,827,626	1,132,374	61.74
厚生福利費	6,890,000	4,976,428	1,913,572	72.22	印刷費	4,350,000	2,473,453	1,876,547	56.86
退職給与引当金繰入	1,000,000	1,122,543	-122,543	112.25	調査研究費	3,340,000	3,172,026	167,974	94.97
給与負担金	4,250,000	3,750,000	500,000	88.23	車両費	1,180,000	1,205,606	-25,606	102.17
					諸税公課	2,600,000	2,751,667	-151,667	105.83
					関係団体費	2,220,000	1,773,000	447,000	79.86
					事務所費	39,300,000	38,907,480	392,520	99.00
					債権管理費	480,000	438,311	41,689	91.31
					雑費	1,110,000	1,168,856	-58,856	105.30
					広告宣伝費	6,800,000	6,896,505	-96,505	101.41
					減価償却費	5,350,000	4,879,087	470,913	91.19
					リース料	16,000,000	15,547,342	452,658	97.17
					教育文化費	200,000		200,000	
					顧問料	850,000	819,000	31,000	96.35
					支払保険料	9,500,000	10,855,685	-1,355,685	114.27
					保証料	9,400,000	8,564,861	835,139	91.11
					支払手数料	2,400,000	2,330,645	69,355	97.11
					寄付金	350,000	360,000	-10,000	102.85
					保守料	2,150,000	1,973,277	176,723	91.78
合計	129,940,000	125,507,729	4,432,271	96.58	合計	132,160,000	122,237,776	9,922,224	92.49

(6) 損益の状況

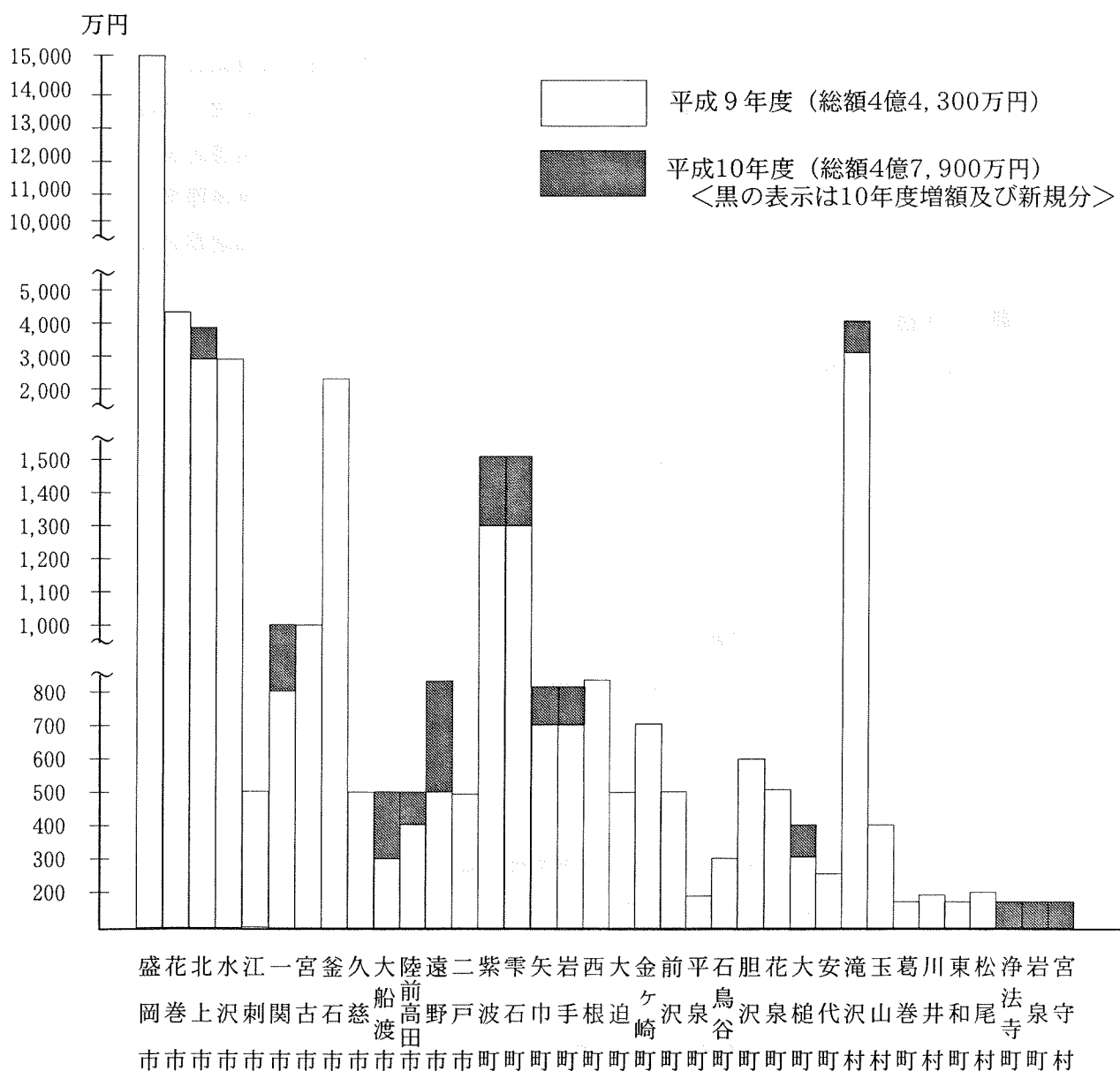
貸付金利息収入は期末目標3億9,351万円に対し、実績4億1,108万円となり、達成率104.4%となりました。

収入面においては対前年比において貸付金利息収入が117.3%の増加となり一方支出面においては借入利息金が105.9%に止まったことによる利差の拡大と、物件費が対前年比88.1%による経費の削減効果により、結果として当期利益剰余金は8,664万円となりました。

(7) 自治体提携消費者救済資金貸付制度の預託状況

自治体との提携による消費者救済資金貸付制度の今年度の預託状況は次の通りとなりました。

新たに浄法寺町、岩泉町、宮守村が実施の運びとなりました。



2. 役員会の構成

今年度は理事11名、監事2名により次の役員体制により執行をしてまいりました。

役 職	氏 名	職 業 等
理 事 長	阿 部 和 平	盛岡市議会議員
専 務 理 事	横 沢 善 夫	(専従)
常 務 理 事	荒 道 博 之	(専従、北日本銀行出向)
理 事	伊 沢 昌 弘	岩手県議会議員
”	浦 山 正 年	国労盛岡地方本部書記長
”	嘉 倉 良 男	いわて生協顧問
”	佐々木 吉 助	佐々木税理士事務所
”	佐々木 隆 夫	盛岡市助役
”	佐 藤 庄 三	岩手県交通労組書記長
”	佐 藤 まゆみ	岩手県生活問題研究会会長
”	菅 生 哲 修	岩手開発鉄道労組書記長
監 事	川 口 洋 八	岩手県民共済会専務理事
”	竹 花 恭 二	自治労岩手県本部副委員長

3. 行事・日程

主要諸会議、行事関係について

平成9年6月3日	1998年度労働者福祉協議会総会
6月9日	1998年度生協連総会
6月10日	第113回理事会
6月23日	(株)シーエフシー会計監査
6月26日	職員採用組合説明会
7月1日	第114回理事会
7月3日	消費者救済資金貸付制度担当者会議
7月8日	平成8年度会計監査
7月14日	第115回理事会
7月16日	平成8年度会計監査
7月22日	第116回理事会、平成9年度通常総代会
7月25日	県民共済会評議員会
7月29日	岩手県定期検査
8月6日	岩手県定期検査
8月22日	平成9年度職員採用試験
9月16日	岩手弁護士会消費者問題対策委員会との協議
9月29日	第117回理事会
11月28日	岩手弁護士会刊行祝賀会、岩手住宅生協創立30周年記念祝賀会

12月5日	サラ金・クレジット問題連絡会議
12月11日	消費者団体連絡協議会幹事会
12月15日	第118回理事会
平成10年1月20日	岩手県都市消費者行政連絡会議との協議
1月22日	消費者団体連絡協議会幹事会
2月6日	岩手弁護士会消費者問題対策委員会との協議
2月13日	上半期会計監査
2月19日	岩手県労務協会総会
2月23日	第119回理事会
3月3日	岩手県都市消費者行政連絡会議との第2回協議
3月6日	日本クレジット産業協会役員研修会
3月17日	日本生協連、公益法人協会視察
4月1日	平成10年度新入職員入組式ならびに辞令交付式
4月16日	消費者団体連絡協議会幹事会
4月24日	第120回理事会
4月28日	消費者団体連絡協議会総会
5月8日	労働者福祉協議会幹事会
5月29日	労働者福祉協議会総会

4. 総代会・理事会開催状況

(1) 総代会

開催日	回次	出席者数	議題等
通常総代会 9年7月22日	9年度	108名	第1号議案 平成8年度事業報告並びに剰余金処分案承認の件 第2号議案 平成9年度事業計画案承認の件 第3号議案 平成9年度借入限度額承認の件 第4号議案 平成9年度役員報酬決定の件 第5号議案 関連会社の事業概況報告承認の件 第6号議案 日本生活協同組合連合会加盟の件 第7号議案 役員補充の件

(2) 理事会

開催日	回次	出席者数	議題等
9年6月10日	113	7名	(1) 監査報告に対する対応の件 (2) 取引銀行による監査内容の説明の件 (3) 取引銀行との対応の件

開 催 日	回 次	出席者数	議 題 等
9年7月1日	114	9名	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成8年度決算状況の件 (2) 監査報告と今後の対応の件 (3) 平成9年度事業計画策定の件 (4) (株)シーエフシー第4期決算状況及び第5期事業見込の件 (5) (株)シーエフシー第4期決算監査報告の件 (6) 平成9年度通常総代会開催の件 (7) 常勤役員報酬改定の件 (8) 管理職給与改定の件 (9) 北銀出向者要請の件 (10) 平成10年度新規職員採用の件 (11) 日本生協連加盟の件
9年7月14日	115	10名	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成9年度通常総代会議案の件 (2) 平成9年度通常総代会運営の件 (3) 監査事項の協議及び平成8年度決算監査報告の件 (4) 勝又常務理事の退任慰労金支給の件 (5) 北銀出向者の決定及び出向負担金の件 (6) 役員補充の件
9年7月22日	116	9名	<ul style="list-style-type: none"> (1) 総代会運営役割確認の件 (2) 監査報告の件 (3) 業務改善委員会の件
9年9月29日	117	9名	<ul style="list-style-type: none"> (1) リリースローン代位弁済処理の件 (2) リリースローン保証契約の変更の件 (3) 遅延損害金の利率改定の件 (4) 監査関連の件 (5) 1998年度消費者救済資金貸付制度の預託要請取組みの件
9年12月15日	118	8名	<ul style="list-style-type: none"> (1) 監査関連の件 (2) 「リリースローン協定書」締結の件 (3) 「個人情報取扱規程」、「同管理規則」、「同開示業務細則規程」制定の件 (4) 「消費者救済資金貸付制度」の貸付利率にかかる岩手県都市消費者行政連絡協議会との協議及び貸付利率の回答の件 (5) 相談にかかる手数料額の件

開催日	回次	出席者数	議題等
10年2月23日	119	9名	<ul style="list-style-type: none"> (1) 上半期決算報告の件 (2) 上半期監査報告の件 (3) (株)シーエフシー上半期決算報告の件 (4) (株)シーエフシー上半期監査報告の件 (5) 消費者救済資金貸付制度の預託要請及び貸付利率決定の件 (6) 平成11年度職員採用計画の件 (7) 北銀、労金との取引極度額増額の件
10年4月24日	120	9名	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成10年度決算状況および決算政策の件 (2) 平成10年度事業計画策定の件 (3) (株)シーエフシー決算状況の件 (4) 岩手県による検査と改善措置報告の件 (5) 岩手労働金庫との借入取引額増額の件 (6) 常勤役員の職務分担の件 (7) 事務局運営内規および職位職務権限規程の改正の件 (8) 貸付権限規程の改正の件 (9) 労組春闘要求への対応の件 (10) 平成10年度決算手当支給の件 (11) 関連団体企業等貸付制度の廃止の件 (12) ビジターローン、メンバーローンの優遇利率の適用の件 (13) 労働者福祉協議会会費値上げの件 (14) 岩歯厚生株式会社との提携の件

財 産 目 録

1. 資産の部

科 目	摘 要		金 額	
現 預 金				106,560
				97,610,637
	当座預金		0	
	普通預金		46,710,637	
	定期積金		10,900,000	
	定期預金		40,000,000	
貸 付 金	信用ローン他			4,003,922,329
その他の流動資産				39,455,647
	営業用建物	岩手郡滝沢村巣子	9,955,256	
	営業用土地	岩手郡滝沢村巣子他	26,862,583	
	営業用資産前渡金		0	
	未収利息		2,546,424	
	未収消費税		0	
	立替金他		91,384	
流 動 資 産 計				4,141,095,173
有 形 固 定 資 産				11,208,692
	建物付属設備	FGパネル等	460,235	
	車両運搬具	ブルーバード等	1,541,651	
	器具備品	FAX、コピー等	9,206,806	
無 形 固 定 資 産				31,163,700
	電話加入権		1,263,700	
	差入保証金	敷金等	29,900,000	
出 資 金	関係団体出資金	㈱シーエフシー他		6,629,900
固 定 資 産 計				49,002,292
合 計				4,190,097,465

2. 負債の部

科 目	摘 要		金 額	
短 期 借 入 金				3,500,310,515
	北銀当座貸越	本店	1,800,073,415	
	岩手労働金庫	本店	50,000,000	
	労金当座貸越	本店	1,560,000,000	
	東銀当座貸越	本店	90,237,100	
その他の流動負債				142,452,007
	負債整理預り金		55,307,658	
	一般預り金等		2,294,107	
	組合員出資預り金		1,614,699	
	未経過利息		14,496,045	
	未払金	労働保険料前年度不足分	317,778	
	未払利息	当座貸越利息未払い分	13,653,829	
	未払消費税	H9年度課税売上分	622,700	
	賞与引当金	法定繰入分	6,502,680	
	貸倒引当金	法定繰入分	13,942,511	
	納税引当金	税金相当分	33,700,000	
流 動 負 債 計				3,642,762,522
預 かり 保 証 金		北進工業他		111,142
退 職 給 与 引 当 金		法定繰入分		7,066,737
固 定 負 債 計				7,177,879
合 計				3,649,940,401
差 引 純 財 産				540,157,064

監 查 報 告 書

(別 紙)

項目	内容	備考
1. 監査の目的	当社の財務状況を把握し、適正性を確認する。	
2. 監査の範囲	平成25年度末の貸借対照表、損益計算書、純利益計算書、現金流量計算書、株主総会決議事項。	
3. 監査の方法	書類検査、インタビュー、分析。	
4. 監査の結果	当社の財務状況は適正であり、報告書に記載の通りである。	
5. 監査者の意見	監査の結果、当社の財務状況は適正であり、報告書に記載の通りである。	

平成9年度

剰 余 金 処 分 案

平成10年5月31日

1. 未処分剰余金

87,046,564円

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 前期繰越金 | 405,163円 |
| (2) 当期利益剰余金 | 86,641,401円 |

これを下記の通り処分いたします。

2. 剰余金処分案

86,848,051円

- | | | |
|-----------------|-------------|------------------|
| (1) 法定準備金 | 8,800,000円 | (累積 40,300,000円) |
| (2) 教育事業繰越金 | 4,400,000円 | |
| (3) 利用高割戻金 | 33,965,841円 | |
| (4) 出資配当金 | 7,182,210円 | |
| (5) 特別積立金 | 4,500,000円 | (累積 18,000,000円) |
| (6) 30周年記念事業積立金 | 5,000,000円 | |
| (7) 支店開設準備積立金 | 10,000,000円 | |
| (8) 退職給与積立金 | 3,000,000円 | (累積 12,000,000円) |
| (9) 金利変動準備積立金 | 10,000,000円 | (累計 50,000,000円) |

3. 次期繰越金

198,513円

※ 利用高割戻金については、受取利息対象金額385,551,798円の8.80%の割戻しとなります。

※ 出資配当金については、期末出資金残高の2%の配当となります。

第2号議案

平成10年度事業計画案承認の件

1. 経済・金融情勢について

(1) 経済情勢

日本経済の景気動向は消費税の引き上げによる消費の低迷と可処分所得の目減り、さらにはデフレ傾向により、より一層長期低迷の様相を呈してくるものとおもわれます。

(2) 金融情勢

金融監督庁の設置や整理回収銀行の設立などによる金融機関の破綻に伴う金融システムのスキームが進展していくとはいえ、相変わらずの不良債権問題と円安、株安等と相俟って金融不安は払拭されずに金融再編は一層進んでいくものとおもわれます。

2. 事業推進の基本

- (1) 消費生活支援事業では昨年度に引き続き、消費者個人を支援するネットワーク型サービスの充実に努めます。
- (2) 金融事業では可処分所得の目減りにより生ずる様々な相談に幅広く対応して参ります。

3. 組合員組織基盤の強化

金融事業の利用者のみならず、消費生活相談、くらしの相談室や夜間相談会の利用者、各種ローンの保証人になっていただいた方などに対しても当生協の事業を理解していただきながら、組合員への加入の協力をお願いしてまいります。

4. 経営効率の施策

(1) 自己資本の充実

今後の金融の体力差はいわゆる直接金融が要であるともいわれるなかで、出資金の増強はもとより内部留保の中期的計画を策定し年別計画に着手します。

(2) 貸付計画

今年度も昨年度に引続き、救済資金貸付種目（スイッチ、ビジター、リリーフローン）を機軸に期末貸付残高44億6,868万円（対前年比111.61%）を計画目標とします。

(3) 理事会、事務局体制

役員会としては、金融ビッグバンにともなう金融システムの変化に柔軟に対応していくことが経営施策上求められることから、外部講師による研修や講演会などに参加するなどして、理事会判断が事業に適切に反映されるよう役員としての研鑽を深めてまいります。事務局体制は特に人

事処遇制度のスタートの第一年度として、法人目標と個人目標を有機的に結びつけ、全員で事業目標の達成をめざします。

5. 事業の具体的展開

(1) 県南地区への営業展開

平成11年上半期までに遠隔地住居者のサービスの向上を主眼とし県南事業所の開設を行ないます。

(2) 組合員の立場にたった貸付制度や相談のシステムづくり

相談員の役割や相談スキルなど相談員間のレベルの標準化、営業時間の見直し、組合員がより利用しやすい貸付制度の改善など、組合員の立場に立ったより利用しやすいシステムをつくりま

(3) 業務の効率化の推進

仕入れから販売までをもう一度見直し、特に手書伝票等の排除をはじめ、今日までの管理システムの流れにメスをいれるなかで、効率化を推進していきます。

(4) 人事処遇制度の適格な運用

コスト管理につながる目標の設定やそれに呼応した処遇制度を充実させ、能力開発や能力評価システムの適格な運用を図りながら併せて改善も行なっております。

(5) 損益分岐点経営のシステム開発

財務管理、予算管理、金利リスク管理を総合的にシステム化し、経営管理に反映するようにします。

(6) 21世紀に向けた中長期事業計画の策定

3～5年の中長期における当組合のあるべき事業計画を、外部の方も参画する策定委員会を構成する中で策定します。

(7) 創立30周年を向かえた記念事業の実施

記念事業実行委員会を組織し、上記の事業計画の策定に併せて対外的なアピールを行ないます。

6. 事業計画

(1) 組合員数と出資金

昨年度に引き続き、利用高割戻金および出資配当金の出資振替や出資積立の協力を呼び掛け、新規組合員の加入促進を積極的に展開する中で出資金の増強を図っております。

今年度の組合員数及び出資金額の目標は次のとおりとします。

	期 首	増 加 目 標	期 末 目 標	増 加 率
組 合 員 数	8,337名	663名	9,000名	108.0%
出 資 金 額	359,110,500円	40,889,500円	400,000,000円	111.3%

(2) 見込財務諸表

平成10年度の見込財務諸表は特に次の事項をポイントとして策定いたしました。

・貸付金利息収入	4億4,346万円 (対前年比 107.8%)
・人件費	1億4,459万円 (対前年比 115.1%)
・物件費	1億4,139万円 (対前年比 115.6%)
・借入金支払利息	1億 116万円 (対前年比 136.3%)
・当期利益剰余金	6,608万円 (対前年比 75.9%)

平成10年度見込貸借対照表

平成11年5月31日

(単位：千円)

勘定科目	金額	前年比	勘定科目	金額	前年比
1. 流動資産	4,540,345	109.64%	3. 流動負債	3,974,584	110.11%
現金預金	53,561	54.81%	短期借入金	3,846,047	109.88%
貸付金	4,468,684	111.61%	預り金	50,000	86.80%
未収利息	3,000	117.81%	未経過利息	15,000	103.48%
立替金等	100	109.43%	未払い利息	15,000	109.86%
営業用資産	15,000	40.74%	営業用資産前受金	0	0.00%
営業用資産前渡金	0	0.00%	未払い費用等	0	0.00%
未収消費税	0	0.00%	賞与引当金	6,553	100.77%
2. 固定資産	48,400	98.77%	貸倒引当金	12,959	92.95%
有形固定資産	10,608	94.64%	納税引当金	26,000	77.15%
無形固定資産	31,163	100.00%	未払消費税	1,425	228.84%
関係団体出資金	6,629	99.99%	組合員出資預り金	1,600	99.09%
			4. 固定負債	8,377	116.71%
			預かり保証金	111	99.87%
			退職給与引当金	8,266	116.97%
			(負債合計)	3,982,961	109.12%
			5. 組合出資金	400,000	111.39%
			出資金	400,000	111.39%
			6. 剰余金	205,784	113.66%
			法定準備金	40,300	127.94%
			教育事業繰越金	4,400	146.66%
			特別積立金	18,000	133.33%
			30周年記念積立金	5,000	0.00%
			支店開設準備積立金	10,000	0.00%
			退職給与積立金	12,000	133.33%
			金利変動準備積立金	50,000	125.00%
			当期末処分剰余金	66,084	75.92%
			(資本合計)	605,784	112.15%
資産合計	4,588,745	109.51%	負債・資本合計	4,588,745	109.51%

平成10年度見込損益計算書

自 平成10年6月1日
至 平成11年5月31日

(単位：千円)

勘定科目	金額	前年比	事業経費明細	金額	前年比
1. 事業収入	521,466	114.21%	1. 人件費	144,590	115.20%
貸付金受取利息	443,466	107.88%	役員報酬	16,560	105.81%
不動産供給高	50,000	289.02%	職員給料	77,000	111.70%
不動産仲介手数料	6,500	119.15%	職員手当	12,100	107.07%
加盟店手数料	500	107.27%	厚生福利費	7,850	261.96%
受取手数料等	21,000	94.28%	雑給	11,650	172.33%
2. 事業支出	144,664	162.05%	法定福利費	12,950	129.29%
銀行等借入金利息	101,164	136.39%	退職給与引当金繰入	1,200	24.11%
不動産供給原価	43,500	288.09%	退職給与金	780	69.49%
(事業利益)	376,802	102.59%	給与負担金	4,500	120.00%
3. 事業経費	285,980	115.43%	2. 物件費	141,390	115.67%
人件費	144,590	115.20%	旅費交通費	2,830	151.03%
物件費	141,390	115.67%	諸会議費	1,500	129.22%
(事業剰余)	90,822	75.96%	運輸通信費	8,750	110.16%
4. 事業外収入	2,330	85.85%	事務用品費	2,610	118.51%
銀行預金利息	300	65.32%	器具消耗品費	2,150	69.05%
受取配当金	30	98.62%	渉外費	2,300	125.85%
雑収入	2,000	89.54%	印刷費	5,650	228.43%
5. 事業外支出	2,000	81.34%	調査研究費	5,390	169.92%
貸倒損失	2,000	81.34%	車両費	1,500	124.42%
(経常利益)	91,152	76.08%	諸税公課	3,900	141.73%
6. 特別利益	20,444	113.52%	関係団体会費	2,380	134.24%
貸倒引当金戻入	13,942	111.78%	事務所費	39,470	101.45%
賞与引当金戻入	6,502	117.42%	債権管理費	520	118.64%
7. 特別損失	19,512	95.26%	雑費	1,250	106.94%
貸倒引当金繰入	12,959	92.95%	広告宣伝費	8,340	120.93%
賞与引当金繰入	6,553	100.77%	減価償却費	4,900	100.43%
8. 税引前剰余金	92,084	78.47%	り一入料	15,600	100.34%
法人税等	26,000	77.15%	教育文化費	1,450	0.00%
			顧問料	920	112.33%
(当期末処分剰余金)	66,084	79.01%	支払保険料	14,250	131.27%
			保証料	9,300	108.58%
			支払手数料	2,550	109.41%
			寄付金	360	100.00%
			保守料	3,520	178.38%
			合 計	285,980	115.43%

第3号議案

平成10年度借入限度額承認の件

平成10年度の事業運営のため、50億円を限度として借入を行なうことを承認ねがいます。
尚、借入取引金融機関及び借入条件などについては理事会にご一任願います。

第4号議案

平成10年度役員報酬額決定の件

平成10年度の役員報酬額の決定については、1,656万円以内とすることでご承認願います。

第5号議案

関連会社の事業概況報告承認の件

関連会社である株式会社シーエフシーの事業概況について、別冊のとおりご報告いたしますので、ご承認願います。

第6号議案

決算年度及び総代会開催年度の年度表示改正の件

今日まで、決算年次の表示（いわゆる年度）と総代会開催年次の表示（歴年の表示）が異なっていたことから不都合が生じており、次年度より同一の年次に統一するのが望ましいと考えております。

つきましては、次のとおり改正をすることを提案いたしますので、ご承認のほどお願い申し上げます。

（改正案）

	決 算 年 次 表 示	総 代 会 年 次 表 示
今年度総代会表示	平成9年度	平成10年度
次年度総代会表示（改正案）	第30期（1998年度）	第30期（1998年度）

なお、次年度は創立時から起算して30期にあたることから何期表示に変更をし、さらに年度は西暦表示に変更をします。

第7号議案

任期満了につき役員改選の件

第8号議案

役員に対する退任慰労金贈呈の件